

## 連結貸借対照表

(43555.0現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,827,393	固定負債	3,753,664
有形固定資産	23,710,269	地方債等	3,681,626
事業用資産	7,824,688	長期未払金	-
土地	353,833	退職手当引当金	35,298
立木竹	807,557	損失補償等引当金	-
建物	16,284,510	その他	36,740
建物減価償却累計額	△ 9,690,897	流動負債	896,781
建物減損損失累計額	43,760	1年内償還予定地方債等	792,336
工作物	△ 17,504	未払金	19,134
工作物減価償却累計額	-	未払費用	4,289
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,803
船舶減損損失累計額	-	預り金	26,110
浮標等	-	その他	109
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	4,650,446
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,454,634
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,296,034
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,430		
インフラ資産	15,648,004		
土地	85,591		
建物	25,996		
建物減価償却累計額	△ 1,931		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,064,229		
工作物減価償却累計額	△ 23,525,881		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	720,523		
物品減価償却累計額	△ 482,946		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,962		
ソフトウェア	8,887		
その他	75		
投資その他の資産	2,108,162		
投資及び出資金	63,315		
有価証券	1,345		
出資金	61,970		
その他	-		
長期延滞債権	6,183		
長期貸付金	98,637		
基金	1,940,182		
減債基金	411,683		
その他	1,528,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155		
流動資産	981,653		
現金預金	338,543		
未収金	10,580		
短期貸付金	-		
基金	623,208		
財政調整基金	623,208		
減債基金	-		
棚卸資産	7,854		
その他	1,468		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,809,046	純資産合計	22,158,601
		負債及び純資産合計	26,809,046

## 連結行政コスト計算書

自 43191.0

至 43555.0

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,037,062
業務費用	3,671,961
人件費	1,045,485
職員給与費	882,802
賞与等引当金繰入額	54,803
退職手当引当金繰入額	849
その他	107,030
物件費等	2,557,229
物件費	1,095,941
維持補修費	99,487
減価償却費	1,237,382
その他	124,418
その他の業務費用	69,248
支払利息	42,375
徴収不能引当金繰入額	54
その他	26,819
移転費用	2,365,101
補助金等	2,134,293
社会保障給付	226,898
その他	3,910
経常収益	572,732
使用料及び手数料	175,828
その他	396,904
純経常行政コスト	5,464,330
臨時損失	5,193
災害復旧事業費	5,179
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3,247
資産売却益	3,247
その他	-
純行政コスト	5,466,276

## 連結純資産変動計算書

自 43191.0

至 43555.0

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,066,399	27,428,152	△ 4,361,753	-
純行政コスト(△)	△ 5,466,276		△ 5,466,276	-
財源	4,547,838		4,547,838	-
税収等	3,161,341		3,161,341	-
国県等補助金	1,386,496		1,386,496	-
本年度差額	△ 918,439		△ 918,439	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 984,083	984,083	
有形固定資産等の増加		328,946	△ 328,946	
有形固定資産等の減少		△ 1,236,698	1,236,698	
貸付金・基金等の増加		292,127	△ 292,127	
貸付金・基金等の減少		△ 368,457	368,457	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,565	10,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	76	-	76	
本年度純資産変動額	△ 907,798	△ 973,518	65,720	-
本年度末純資産残高	22,158,601	26,454,634	△ 4,296,034	-

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 43191.0  
至 43555.0

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	6,037,062			
業務費用	3,671,961			
人件費	1,045,485			
職員給与費	882,802			
賞与等引当金繰入額	54,803			
退職手当引当金繰入額	849			
その他	107,030			
物件費等	2,557,229			
物件費	1,095,941			
維持補修費	99,487			
減価償却費	1,237,382			
その他	124,418			
その他の業務費用	69,248			
支払利息	42,375			
徴収不能引当金繰入額	54			
その他	26,819			
移転費用	2,365,101			
補助金等	2,134,293			
社会保障給付	226,898			
その他	3,910			
経常収益	572,732			
使用料及び手数料	175,828			
その他	396,904			
純経常行政コスト	5,464,330			
臨時損失	5,193			
災害復旧事業費	5,179			
資産除売却損	14			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	0			
臨時利益	3,247			
資産売却益	3,247			
その他	-			
純行政コスト	5,466,276			
財源	4,547,838			
税収等	3,161,341			
国県等補助金	1,386,496			
本年度差額	△ 918,439			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 984,083	984,083	
有形固定資産等の減少		328,946	△ 328,946	
貸付金・基金等の増加		△ 1,236,698	1,236,698	
貸付金・基金等の減少		292,127	△ 292,127	
資産評価差額	-	△ 368,457	368,457	
無償所管換等	10,565	-	-	
他団体出資等分の増加	-	10,565	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	76	-	76	
本年度純資産変動額	△ 907,798	△ 973,518	65,720	-
前年度末純資産残高	23,066,399	27,428,152	△ 4,361,753	-
本年度末純資産残高	22,158,601	26,454,634	△ 4,296,034	-

## 連結資金収支計算書

自 43191.0

至 43555.0

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,787,979
業務費用支出	2,422,878
人件費支出	1,038,814
物件費等支出	1,319,490
支払利息支出	42,367
その他の支出	22,207
移転費用支出	2,365,101
補助金等支出	2,134,293
社会保障給付支出	226,898
その他の支出	3,910
業務収入	4,987,755
税込等収入	3,160,143
国県等補助金収入	1,252,126
使用料及び手数料収入	175,527
その他の収入	399,960
臨時支出	5,179
災害復旧事業費支出	5,179
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>194,598</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	583,698
公共施設等整備費支出	295,466
基金積立金支出	231,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,802
その他の支出	-
投資活動収入	499,367
国県等補助金収入	134,370
基金取崩収入	282,864
貸付金元金回収収入	57,292
資産売却収入	3,247
その他の収入	21,594
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 84,331</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	428,919
地方債等償還支出	419,908
その他の支出	9,012
財務活動収入	313,621
地方債等発行収入	313,621
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 115,298</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,032</b>
前年度末資金残高	318,814
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>313,782</b>
前年度末歳計外現金残高	25,643
本年度歳計外現金増減額	△ 883
本年度末歳計外現金残高	24,761
本年度末現金預金残高	338,543

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産  
取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの  
再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
    - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの  
取得原価  
取得原価が不明なもの  
再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産  
原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法(定額法)  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
    - イ 市場価格のないもの  
取得原価(又は償却原価法(定額法))  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
    - イ 市場価格のないもの  
出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年~50年
工作物	15年~60年
物品	5年~10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)  
定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
  - ④ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(剣淵町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については仮決算を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06876335%
上川教育研修センター組合			1.08%
士別地方消防事務組合			10.5%
北海道市町村備荒資金組合			0.24219404%
株式会社レークサイド桜岡	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。